

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	子ども家庭部	すくすく支援課	2
11111	母子保健育児支援事業	子ども家庭部	すくすく支援課	3
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	子ども家庭部	すくすく支援課	4
11111	幼児健康診査事業	子ども家庭部	すくすく支援課	5
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費等給付事業)	子ども家庭部	すくすく支援課	6
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	子ども家庭部	すくすく支援課	7
11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	子ども家庭部	すくすく支援課	8
11221	妊婦・乳児健康診査事業	子ども家庭部	すくすく支援課	9
11221	不妊治療・不育症検査助成事業	子ども家庭部	すくすく支援課	10
11221	妊娠・出産支援事業(子育て世代包括支援センター)	子ども家庭部	すくすく支援課	11
11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	子ども家庭部	すくすく支援課	12
11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	子ども家庭部	すくすく支援課	13
11221	妊娠・出産支援事業(こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	子ども家庭部	すくすく支援課	14
11121	地域子育て支援拠点事業(すこやか相談以外)	子ども家庭部	すくすく支援課	15
11221	プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業	子ども家庭部	すくすく支援課	16

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	子ども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	竹田 美由紀	渡邊 令子

1.事業概要【Plan】

事業名	11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実		根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条 母子保健法第9～10条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進							
目的・背景	1歳6か月から3歳までの間にむし歯が急増していることから、親と子に正しい知識や歯みがき技術の習得させ、生活習慣の改善や定期的な歯科受診を勧奨することで、むし歯有病者率を低下させることを目的としている。							
対象・内容	①歯っぴーはみがき教室・・・未就学児とその保護者を対象に、歯科医師による歯科健康診査と歯科衛生士による歯科保健指導及びむし歯予防処置(フッ化物塗布)を実施 ②夏休み!歯っぴーはみがき教室・・・平成30年4月2日～令和3年4月1日生まれの幼児とその保護者を対象に、歯科医師による歯科健康診査、歯科衛生士によるむし歯予防処置(フッ化物塗布)及び歯科保健指導を実施 ③親子歯みがき教室・・・歯みがきに不安のある未就学児及びむし歯ハイリスク児とその保護者を対象に、歯科衛生士による個別歯科保健指導を実施 ④親と子のよい歯のコンクール・・・3歳児歯科健康診査受診者の中から、むし歯がなく規則正しい生活習慣を送っている幼児と自らの口腔の健康の保持増進にも継続的に努めている親を選出し、後日表彰式を実施							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,838	1,843	2,025		主な経費 (千円) 【R5 決算】	需用費		611
	国費・県費	0	0	743			消耗品費		
	市債	0	0	0			医師及び講話講師への報酬費		857
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,838	1,843	1,282					
決算 (千円)	事業費計	450	1,585			主な取組 内容 【R5】	親子歯みがき教室		
	国費・県費	0	0				歯っぴーはみがき教室		
	市債	0	0				夏休み!!歯っぴーはみがき教室		
	その他	0	1,444				親と子のよい歯のコンクール		
	一般財源	450	141						
	(執行率)	24%	86%						
人役	正規職員	0.3	0.3	1.0		特記事項	R5.7月から順次対面での歯みがき教室を実施		
	その他	0.0	0.0	0.7					
	合計	0.3	0.3	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	周知啓発の割合	目標	100	100	100	100	幼児健診時に全ての受診者に対し、事業チラシを配布し、周知啓発を行った。	
		実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	教室定員に対する参加者の割合	目標	50	50	50	50	アフターコロナで対面教室を再開したが乳幼児の感染症の流行などにより、参加者が少なかった。	
		実績	30.2	32.6				
	単年で増	%	達成率	60.4%	65.2%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	事業参加者の減少について、チラシの配布等の教室案内を保健所管内や部局内でしか周知啓発できておらず、周知の範囲が限られていた。また、広報やホームページからの案内も実施したが、周知には至らなかった。						
課題	むし歯有病者率を低下させるため、事業参加者を増加させる必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	対象者を拡充し、広く募集を募るなど参加者の増加に努める。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	母子健診担当	連絡先	911-1823	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	栞見 恵	担当	森 徳子	武田 瑠衣子

1.事業概要【Plan】

事業名	母子保健育児支援事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
11111								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				○	○	○	○
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実			根拠法令	母子保健法第9～10条、松山市乳幼児育成指導事業運営実施要領			
取組みの柱	子どもの健康管理の推進							
目的・背景	母子保健法に基づく幼児及び保護者への保健指導や相談等の育児支援の実施により、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。							
対象・内容	①発達相談…幼児の発達支援に関する相談に応じ、その保護者に対し必要な指導及び助言を行う。 ②かんがるクラブ…幼児の発達やかかわり方の情報提供、遊びを通して、保護者がお子さんとのかかわり方を学び、状況に応じた育児を行えるよう支援を行う。 ③なかよし教室…発達上サポートを必要とする幼児とその保護者に対し、観察や遊びを通して発達を促し、保護者が幼児の状況を受け入れ今後の方向付けを行う。 ④5歳児相談…発達上の課題や社会性の問題を持つ幼児とその保護者に対し、個別相談を通して育児不安の軽減を図るとともに、在籍する幼稚園等と情報を共有し、連携して対応することによって、幼児の健やかな成長発達を促す。 ⑤地域小児保健医療確保事業…母子保健事業について、小児科医師から医学的な助言や指導を受け、支援体制の充実を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	地域小児保健医療確保事業寄付金	10,000	
予算(千円)	事業費計	11,210	11,312	10,760					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,210	11,312	10,760					
決算(千円)	事業費計	10,637	10,677			主な取組内容【R5】	なかよし教室 かんがるクラブ 発達相談 5歳児相談 地域小児保健医療確保事業		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,637	10,677						
	(執行率)	95%	94%						
人役	正規職員	4.1	3.1	2.1		特記事項			
	その他	3.9	4.9	2.4					
	合計	8.0	8.0	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	5歳児相談の幼稚園等への周知回数	目標	3	5	7	7	新型コロナウイルス感染症が5類となり、園長会や各関係機関が集まる機会が増え、周知回数が増えたため。	
		実績	2	7				
	現状維持	回	達成率	66.7%	140.0%			
成果指標	5歳児相談での園の同席率の向上	目標	50	50	55	55	園長会等で、5歳児相談を周知啓発することにより、事業内容について園の理解が深まったため。	
		実績	52	59				
	現状維持	%	達成率	104.0%	118.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	5歳児相談の周知回数は目標を到達できた。また、支援の方向性を決めるにあたって、園生活での幼児の様子の情報共有が重要であることの理解が進み、同席率が前年度よりも増え、目標の50件を大きく超えたため。						
課題	5歳児相談は希望者による申込制で実施しているため、対応を必要とする児童が相談を受けていない可能性があることから、実施方法の見直し検討が必要である。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	年度内に満5歳になる児を対象としたスクリーニングの実施に変更。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	水田 かのん	矢野 留衣

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等 給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠 法令	児童福祉法第19条の2・第19条の22				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	慢性的な疾病に罹患している児童の健全育成を目的として、疾病の治療方法の確立と普及、児童家庭の医療費の負担軽減を図るもの。						
対象・内容	厚生労働大臣が定める特定の疾病に罹患し、その状態が厚生労働大臣が定める程度に該当する原則18歳未満の者を対象に、疾病に関する医療費や日常生活用具に係る費用の一部について公費負担を行うとともに、自立に向けた相談に対する必要な支援や情報提供を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	小児慢性特定疾病医療費		121,207		
予算 (千円)	事業費計	128,662	134,586	130,246				主な 取組 内容 【R5】	医療費等の公費負担 意見書研究利用に係るデータベース登録 指定医・指定医療機関の指定 自立支援事業		
	国費・県費	63,531	66,443	64,307						自立支援事業委託料	4,633
	市債	0	0	0							
	その他	0	0	0							
一般財源	65,131	68,143	65,939								
決算 (千円)	事業費計	144,271	130,599			主な 取組 内容 【R5】	医療費等の公費負担 意見書研究利用に係るデータベース登録 指定医・指定医療機関の指定 自立支援事業				
	国費・県費	64,164	74,019								
	市債	0	0								
	その他	0	0								
	一般財源	80,107	56,580								
(執行率)	112%	97%									
人役	正規職員	1.7	1.7	1.5		特記 事項					
	その他	0.2	0.2	0.9							
	合計	1.9	1.9	2.4							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	更新申請勧奨率	目標	100	100	100	100	受給者データを適切に管理し、有効期間満了者全てに申請案内を行うことができたため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	小児慢性特定疾病医療給 付実人数	目標	561	560	520	520	少子化に伴う疾病児童等の減少による	
		実績	532	518				
	現状維持	人	達成率	94.8%	92.5%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、ニーズに沿った適切な周知等により、日常生活用具給付数や自立支援事業利用者数については、現状を維持することができたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	母子健診担当	連絡先	089-911-1813	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	栞見 恵	担当	大西 英民	吉野 あゆみ

1.事業概要【Plan】

事業名	11111 幼児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法第12条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進		松山市子ども・子育て支援事業計画				
目的・背景	幼児期の身体発達、精神発達の面の指標が容易に得られる時期に健康診査を実施することによって、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅延等がある幼児を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。						
対象・内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年10月から集団健診を個別健診に切り替え実施していたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、令和5年10月から集団健診を再開した。なお、個別健診対象者は受診可能期間を令和6年3月末まで延長した。個別健診は、1歳6か月児(1歳6か月以上2歳未満)及び3歳児(3歳以上4歳未満)に対して、身体計測や問診、小児科診察、歯科診察、精密検査等を医療機関に委託して実施。また、健診の結果、必要と判断した幼児には、保健師からの連絡・相談のほか、発達や関わり方について、別途、幼児健診相談日を設定し実施した。集団健診は、1歳6か月児及び3歳児に対して、身体計測や問診、歯科診察、育児相談、発達相談、栄養相談、小児科診察(1歳6か月児のみ医療機関に委託)を実施した。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	81,558	79,199	29,667		主な経費 (千円) 【R5決算】	幼児健康診査個別健診委託料		34,703	
	国費・県費	53,441	26,538	0				1歳6か月児健康診査にかかる内科健診業務委託料		3,677
	市債									
	その他									
	一般財源	28,117	52,661	29,667						
決算 (千円)	事業費計	69,424	55,196			主な取組内容 【R5】	令和5年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、10月から集団健診を再開したため、令和5年度は個別健診と集団健診の両方を実施した。なお、集団健診は、待ち時間の短縮と感染症予防のため完全予約制とした。			
	国費・県費	39,750	22,759							
	市債									
	その他									
	一般財源	29,674	32,437							
	(執行率)	85%	70%							
人役	正規職員	3.7	5.5	9.5		特記事項				
	その他	3.7	6.8	11.6						
	合計	7.4	12.3	21.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	未受診児への受診勧奨率	目標	100	100	100	100	未受診児全員に対して受診勧奨(アンケートはがき等の送付)を実施。	
		実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	3歳児健康診査の受診率	目標	95	95	95	95	集団健診を10月から再開したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたため、受診率が増加したと思われる。	
		実績	80	95.6				
	単年で増	%	達成率	84.2%	100.6%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	令和5年度は集団健診(令和5年10月から再開)と個別健診の両方を実施した。そのうち個別健診は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少と5類移行により、受診控えが解消され受診率が増加したと思われるため。						
課題	令和6年度は完全予約制の集団健診のみとなり、受診率が低下する可能性があるため、未受診児への受診勧奨や追跡調査の実施により、幼児の健康の保持、増進を図る必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	受診勧奨の内容を見直し、受診率の増加を図る。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	樋ノ口 実加	矢野 留衣

1.事業概要【Plan】

事業名 11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等 給付事業(育成医療費等給付事業)	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠 法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための 法律第58条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	障害のある児童等の福祉の増進を図ることを目的に、障害のある児童等が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療の給付を行うもの。						
対象・内容	障害のある児童(障害に係る医療を行わなければ将来障がいを残すと認められる児童を含む。)で、手術等の治療によって確実な効果が期待できる者に対して提供される自立支援医療の費用の一部について公費負担を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	6,308	4,790	3,667		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	育成医療扶助費	1,565	
	国費・県費	4,731	3,592	2,625					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,577	1,198	1,042					
決算 (千円)	事業費計	2,725	1,565			主な 取組 内容 【R5】	医療費の公費負担		
	国費・県費	3,835	2,786						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	-1,110	-1,221						
	(執行率)	43%	33%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.2		特記 事項	少子化による対象児童の減。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	育成医療給付実人数	目標		69	60	50	50	少子化による対象児童の減。
		実績		49	44			
	現状維持	人	達成率	71.0%	73.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、医療機関や市民への適切な周知等により、対象児童のすべてに安定的な給付を行うことができたため。						
課題	特になし	今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	樋ノ口 実加	矢野 留衣

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等 給付事業(未熟児養育医療費給付事業)		事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実		根拠 法令	母子保健法第20条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進							
目的・背景	乳児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、養育のため入院が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うもの。							
対象・内容	2,000g以下又は2,000g超であっても生活力が特に未熟である乳児の入院医療に係る医療費等の一部について公費負担を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	未熟児養育医療扶助費		47,826
予算 (千円)	事業費計	36,685	35,517	49,242					
	国費・県費	22,805	22,157	31,622					
	市債	0	0	0					
	その他	6,278	5,975	7,079					
	一般財源	7,602	7,385	10,541					
決算 (千円)	事業費計	39,860	47,826			主な 取組 内容 【R5】	医療費の公費負担		
	国費・県費	24,919	26,312						
	市債	0	0						
	その他	7,079	6,925						
	一般財源	7,862	14,589						
	(執行率)	109%	135%						
人役	正規職員	0.8	1.0	0.6		特記 事項	低出生体重児の出生割合の上昇による		
	その他	0.1	0.0	0.0					
	合計	0.9	1.0	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	未熟児養育医療給付額	目標		30,000	35,000	40,000	40,000	少子化の中、低出生体重児の出生割合が 上昇傾向にあること及び対象児一人当たり の医療費が増加傾向にあることから。	
		実績		32,781	40,901				
	現状維持	千円	達成率	109.3%	116.9%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療機関や市民への適切な周知等により、安定的な給付を行うことができたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要 があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	竹田 美由紀	渡邊 令子

1.事業概要【Plan】

事業名	11221 歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	出会いからの環境整備							
主な取組	妊娠・出産支援の充実		根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備			母子保健法第9～10条				
目的・背景	妊婦の口腔疾患の減少と、妊婦及びその家族が口腔ケアの大切さを理解し関心を持ってもらうことで、生涯を通じた口腔の健康管理につなげることを目的としている。							
対象・内容	妊婦を対象に、出産までの間に1回、歯科健診と歯科保健指導を無料で受けることができる受診票を配布し、委託先である市内の登録医療機関で健診等を行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市歯科医師会への委託料	7,100		
予算(千円)	事業費計	8,977	9,200	9,257						
	国費・県費	789	576	964						
	市債									
	その他									
	一般財源	8,188	8,624	8,293						
決算(千円)	事業費計	7,732	7,475			主な取組内容【R5】	周知啓発のため、ポスターやチラシを市内医療機関や関係機関に配付			
	国費・県費	573	897							
	市債									
	その他									
	一般財源	7,159	6,578							
	(執行率)	86%	81%							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.6		特記事項				
	その他			0.1						
	合計	0.3	0.3	0.7						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	個別受診勧奨率	目標	100	100	100	100	母子健康手帳交付時に受診勧奨を行っている。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	受診率	目標	52	55	59	60	継続的な周知・啓発を行った結果、目標を上回ることができた。	
		実績	55	58				
	単年で増	%	達成率	105.8%	105.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	母子健康手帳交付時に受診勧奨を確実に行うことができ、目標は達成されている。						
課題	目標は達成できているが、引き続き受診勧奨に努め、受診率を向上させる必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年々受診率が向上していることから、現行の取り組みを継続する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	母子健診担当	連絡先	911-1813	
部長等名	井手 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	栞見 恵	担当	新居 莉那	二神 伊緒里

1.事業概要【Plan】

事業名	妊婦・乳児健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	-	-	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第13条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備		母子保健医療対策総合支援事業実施要領ほか				
目的・背景	妊婦と胎児の異常を早期に発見し、治療勧奨と保健指導を行うことで、妊婦が安心して妊娠を継続・出産できる体制を確保するもの。産婦の身体機能の回復状況や精神状況を把握し、産後の初期段階の母子への支援体制を強化することで、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るもの。乳児の身体の異常を早期に発見し、健康管理と母親等の育児不安の軽減に努めることで、乳児の健やかな成長につなげるもの。						
対象・内容	①妊婦一般健康診査…妊婦の健康診査費用の一部を公費助成(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ②産婦健康診査…産後2週間と産後1か月の時期の健康診査費用の一部を公費助成(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ③新生児聴覚検査…生後1か月までの県内産科医療機関等での聴覚検査費用の一部を公費助成(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ④乳児一般健康診査…3～4か月児と9～10か月児の県内小児科での健康診査費用の一部を公費助成。 ⑤低所得妊婦の初回産科受診料の助成:経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を公費助成。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	418,154	408,801	422,799		主な経費 (千円) 【R5 決算】	妊婦一般健康診査委託料		242,831
	国費・県費	30,850	21,825	18,501				乳児一般健康診査委託料	36,107
	市債							産婦健康診査委託料	27,415
	その他								
	一般財源	387,304	386,976	404,298					
決算 (千円)	事業費計	394,845	337,206			主な取組 内容 【R5】	妊婦一般健康診査(14回) 産婦健康診査(2回) 新生児聴覚検査(初回・確認検査各1回) 乳児一般健康診査(2回) 低所得妊婦の初回産科受診料の助成(初回1回)		
	国費・県費	26,120	18,152						
	市債								
	その他								
	一般財源	368,725	319,054						
	(執行率)	94%	82%						
人役	正規職員	1.9	2.7	2.6		特記 事項			
	その他	1.6	1.0	1.1					
	合計	3.5	3.7	3.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	妊婦一般健康診査等の 健康診査の周知啓発	目標	100	100	100	100	すくすく・サポートの窓口で母子健康手帳の交付と同時に妊婦一般健康診査の周知啓発を実施。	
		実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	妊婦一般健康診査受診率	目標	95	95	95	98	窓口で全ての妊婦に健診の必要性について周知啓発することで、健康意識が向上し、受診行動につながった。	
		実績	98	97				
	単年で増	%	達成率	103.2%	102.1%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	妊娠届出の窓口であるすくすく・サポートで、母子健康手帳交付時に保健師が面談を実施し、妊婦一般健康診査をはじめとする妊娠・出産から子育て中に必要な母児の健康診査について、その必要性を丁寧に説明し、周知啓発を実施したことにより、目標を達成することができているため。						
課題	適切な時期での受診や、定期的な受診ができていない一定数の妊婦に対し、必要な支援を行う必要がある。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	妊娠届後、妊婦健診未受診の妊婦に対して、医療機関と連携し、必要な支援を行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	矢野 留衣	

1.事業概要【Plan】

事業名	不妊治療・不育症検査助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備							
主な取組	妊娠・出産支援の充実		根拠法令	松山市不妊治療費等助成事業実施要綱、松山市先進医療費助成事業実施要綱、松山市不育症検査費用助成事業実施要綱				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備							
目的・背景	子どもを持ちたいと望む夫婦等を支援することを目的として、不妊検査・不妊治療・不育症検査にかかる費用の負担軽減を図るとともに、不妊・不育に関する不安の解消に努めるもの。							
対象・内容	<p>不妊治療費等助成事業:初めて不妊症診断のための検査を受けた夫婦(事実婚含む、妻の年齢が40歳未満)を対象に、5万円を上限として、不妊検査及び治療にかかった費用へ助成を行う。</p> <p>先進医療費助成事業:保険診療の生殖補助医療と併せて行った先進医療を受けた夫婦(事実婚含む、年齢制限は胚移植保険適用年齢(43歳未満)に準ずる。)を対象に、1回の生殖補助医療あたり、5万円を上限として、先進医療に要した費用へ助成を行う。</p> <p>不育症検査費用助成事業:先進医療と告示されている不育症検査を受検した不育症(2回以上の流産・死産)の方(年齢制限なし)を対象に、一回の不育症検査に係る費用の7割に相当する額を、上限額6万円まで助成を行う。</p> <p>性と健康の相談センター事業(不妊・不育専門相談):不妊・不育に悩む方を対象に、悩みや不安に対して、保健師や助産師が相談に応じるとともに、医学的なことや制度に関する情報提供を行う。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	172,027	79,476	63,634		主な経費 (千円) 【R5 決算】	不妊検査・不妊治療費用 への助成金	32,641		
	国費・県費	140,723	33,518	28,658				不妊専門相談委託料	624	
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	31,304	45,958	34,976						
決算 (千円)	事業費計	76,309	33,854			主な取組 内容 【R5】	不妊検査・不妊治療費用への助成 不妊・不育専門相談窓口の設置			
	国費・県費	70,058	10,106							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	6,251	23,748							
	(執行率)	44%	43%							
人役	正規職員	1.0	1.0	0.5		特記 事項	R5.9月から助成金制度をリニューアル したため。			
	その他	1.7	2.0	1.0						
	合計	2.7	3.0	1.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	中予圏域医療機関への 制度周知率	目標	100	100	100	100	医療機関データを随時更新し、漏れなく 申請案内を行うことができたため。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	不妊検査・治療費用への 助成金交付件数	目標	600	500	800	800	リニューアル前に設定した目標値であるた め。		
		実績	315	720					
	現状維持	件	達成率	52.5%	144.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	助成を必要とする方への周知等を関係機関等を通じて漏れなく行うことで、交付件数の増加につなげることができたため。							
課題	不妊治療は今や特別な治療ではなく一般化しており、費用助成の 件数は、今後も増加・維持が見込まれるため、より一層、事務の 効率化を図る必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	不妊治療を行う夫婦は多く、妊娠・出産支 援として継続する必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	前崎 康恵	亀田 真美

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業 (子育て世代包括支援センター)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 15, 16, 22条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	平成29年4月1日施行の母子保健法の改正で、市町村に「子育て世代包括支援センター」を設置する努力義務が規定されたことから、妊娠期から子育て期の様々なニーズに対する総合的相談支援をワンストップで提供する拠点として、平成30年に「松山市子育て世代包括支援センター(すくすく・サポート)」を開設。 また、令和5年2月13日から国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、出産・子育て応援金給付事業(伴走型相談支援の充実と出産・子育て応援金の給付を一体的に実施)を開始。						
対象・内容	妊産婦や乳幼児を対象に、各種手続きや子育て情報の提供、相談対応のほか、出産・子育て応援金給付事業に係る伴走型相談支援を実施。 ①各種手続き…ママ・パパセット(母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票等)交付、赤ちゃんセット(乳児一般健康診査受診票、予防接種手帳等)交付、各種償還払いの申請、妊産婦のパーキングパーミットの発行、産後ケア利用申請等 ②子育て情報の提供…遊び場や交流ができる場の紹介、子育て支援サービス等の情報を提供 ③相談事業…妊娠中の健康相談、出産の準備相談・育児体験、すくすく相談(乳幼児の健康・育児相談)、モグモグ相談(離乳食・幼児食相談) ④伴走型相談支援…妊娠届出時の面談、希望者に対する妊娠8カ月頃や出生届から赤ちゃん訪問までの間での面談を実施 ⑤母子手帳アプリ(まつスク)…子育て情報の配信、オンライン育児相談(予約制)等						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	488,718	394,363	360,767		主な経費 (千円) 【R5決算】	出産・子育て応援金		338,050
	国費・県費	408,439	327,645	297,349			消耗品費(母子健康手帳外)		1,844
	市債						通信運搬費(SNS配信利用料、郵送料 外)		1,786
	その他								
	一般財源	80,279	66,718	63,418					
決算 (千円)	事業費計	342,721	344,314			主な取組内容 【R5】	母子保健に関する各種手続きや子育て情報の提供、相談対応等を実施。母子健康手帳交付時に保健師等が全妊婦と面談・アンケートを実施し、個々の状況に応じた助言や支援プランを作成。支援が特に必要と判断した妊婦については関係機関と連携し、切れ目ない支援を提供。		
	国費・県費	342,629	309,838						
	市債								
	その他								
	一般財源	92	34,476						
	(執行率)	70%	87%						
人役	正規職員	1.8	7.8	8.1		特記事項			
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	7.8	13.8	14.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	子育て世代包括支援センターの周知割合	目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に、全ての妊婦に子育て世代包括支援センターの周知を実施。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	すくすく・サポートの利用者数	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	周知を徹底したことで前年度より増加した。	
		実績	12,495	13,062				
	単年で増	%	達成率	89.3%	93.3%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	出生数は減少しているものの利用者数が増加している。支援の出発点となる妊娠届出時に全ての妊婦と面談等を行い、ハイリスク者の把握を早期に行うなど適切な支援ができたため。						
課題	令和6年度こども家庭センターの設置に伴い、児童福祉と一体的に相談支援を行う体制を整備する必要がある。また、成育医療等に関する計画を松山市こども計画と一体的に策定する。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	子育て世代に関する包括的な支援を提供するため児童福祉との連携を一層強化する。関係機関と連携し、成育医療等に関する基本方針を踏まえた取組を推進する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	清水 るみ	江口 理香

1.事業概要【Plan】

事業名	11221 妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備		○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 14, 17条の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業)、児童福祉法第21条の10の2				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」となる母子保健推進員又は保健師・助産師等の専門職が相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消と、安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるようサポートするもの。						
対象・内容	①産後ケア事業・・・出産後12か月頃までの母子で、産後の体調不良や育児不安があり、家族等から家事や育児など十分な援助を受けられない方を対象に、健やかな育児ができるよう医療機関に委託してケアを提供。産後ケア施設の整備のため施設改修の費用を補助。 ②多胎妊産婦等サポート事業・・・多胎児を妊娠中又は2歳未満の多胎児の育児を行う方の負担軽減を図ることができるよう、家事・育児の援助サービスに使える利用券を交付し、費用の一部又は全額を助成 ③離乳食講座・・・妊婦及び生後7か月未満児の保護者に離乳食の正しい知識を提供し、離乳食づくりの不安を軽減 ④母子保健推進員養成講座・・・地域に根差した母子保健推進員を養成するため、子育てに関心があり、受講後、母子保健に関する知識の普及や子育て支援の活動ができる65歳未満の人を公募し、講座を実施						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	22,198	21,217	19,025		主な経費 (千円) 【R5 決算】	産後ケア事業業務委託料		11,264
	国費・県費	13,398	11,168	9,355			母子保健衛生費国庫補助金返還金		3,884
	市債	0	0	0			多胎妊産婦等サポート事業助成金		2,680
	その他	0	0	0					
	一般財源	8,800	10,049	9,670					
決算 (千円)	事業費計	17,187	18,470			主な取組内容 【R5】	妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みを傾聴し、相談支援を実施するとともに、産後の体調不良があり家族等から十分な支援を受けられない母子に心身のケアや育児指導を実施。		
	国費・県費	10,330	9,117						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	6,857	9,353						
	(執行率)	77%	87%						
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記事項			
	その他	4.8	4.8	4.8					
	合計	12.8	12.8	12.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	妊婦に対する産後ケア事業の周知割合	目標	100	100	100	100	ママ・パパセットと赤ちゃんセット交付時に全ての妊産婦に周知を実施。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	育児の相談相手がいる割合	目標	100	100	100	100	継続的な相談支援を実施したため。		
		実績	98	98					
	現状維持	%	達成率	98.0%	98.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての妊産婦に事業を周知し、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの傾聴や相談支援を継続的に行ったことで、孤立化の解消や育児不安軽減へのサポートが実施できたため。							
課題	子育て環境の変化やニーズに応じたサポートを実施していくことが課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるよう支援を継続するとともに、産後ケア施設の整備を推進する。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	松木 あゆみ	山下 日菜子

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 10条、健康増進法第18条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	母子保健法及び健康増進法に基づき、母子保健に関する指導・助言や知識の普及を実施することで、母子の健康の保持・増進を図ることを目的としている。						
対象・内容	①パパ・ママのための教室・・・初妊婦や妊娠・出産に不安のある妊婦とパートナーを対象に、親になるための心得についての講演や、沐浴等育児の実習を通して育児技術の教育を行い、安心して出産・育児に臨むことができるよう支援を実施 ②思春期健康教育・・・大学生・短大生・専門学校生等の若年世代者に対して、ライフサイクルの中で女性には妊娠・出産の医学的な適齢期があること等について、講義を通して正しい知識を啓発 ③子どもの食物アレルギー教室・・・一般市民を対象に、食物アレルギーに関する講義を行い、健全な食生活の実践に向けた支援を実施						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	360	388	402		主な経費 (千円) 【R5 決算】	母子保健衛生費		145
	国費・県費	144	228	94			国庫補助金返還金		
	市債	0	0	0			教室・講座の講師への 報償金		102
	その他	0	0	0			消耗品費		94
	一般財源	216	160	308					
決算 (千円)	事業費計	261	450			主な取組 内容 【R5】	パパ・ママのための教室を対面開催で 平日夜間と休日に実施。		
	国費・県費	67	137						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	194	313						
	(執行率)	73%	116%						
人役	正規職員	0.5	0.6	0.8		特記 事項	R4年度母子保健衛生費国庫補助金の返還 があったこと等により、R5年度の決算額が 予算額を上回った。		
	その他								
	合計	0.5	0.6	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	母子保健に関する健康教室の周知割合	目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に全ての妊婦に 教室開催を周知したため。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	母子保健に関する健康教室の参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、対面実施も含め参加人数が確保できたため。		
		実績	278	721					
	単年で増	%	達成率	27.8%	72.1%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	参加者数が目標件数には到達しなかったが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、パパ・ママのための教室等を対面で実施することが可能となり、参加者が増加傾向にあるため。							
課題	子どもの健やかな発育及び育児支援のため、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及啓発を推進していく。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	思春期健康教育の機会に プレコンセプションケアの周知啓発を行い、 若い世代の健康意識の高揚を図る。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産支援担当	連絡先	911-1821	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	山口 愛	担当	伊賀 里香	羽藤 志帆

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業 (こんには赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備		○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第10, 11, 17, 19条、児童福祉法第21条の10の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱ほか				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため様々な不安や悩みを聴き、子育てに関する必要な情報提供や保健指導を行うとともに、支援が必要な家族に対して適切なサービスの利用に結びつけ、子どもの健やかな発育と育児を支援することを目的としている。						
対象・内容	<p>①こんには赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業・・・生後4か月までに乳児家庭を全戸訪問し、母子保健サービスの紹介や育児情報の提供と産後うつに関する聴き取りを行い、必要に応じて継続支援を行う。他機関からの依頼や若年親・多胎・ハイリスクの乳児は保健師又は看護師が対応し、その他の乳児は母子保健推進員が対応(松山市母子保健推進協議会と委託契約)している。</p> <p>②母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業・・・妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児・幼児・その他(保護者等)の健康の保持増進や育児支援のため、市民や他機関からの依頼による家庭訪問・電話・来所相談・関係機関連携等を行う。1歳6か月児健康診査未受診児・3歳児健康診査未受診児等への訪問を実施して全数把握に努め、未接触児の健康及び育児状況を確認し必要な支援を行う。母子保健事業参加者のうち、継続支援の必要な者へのフォロー訪問を行う。</p>						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	主な取組内容【R5】	目	保健指導費
予算(千円)	事業費計	4,702	4,850	9,898					
	国費・県費	3,087	3,164	6,524		消耗品費	246		
	市債					備品購入費	65		
	その他								
	一般財源	1,615	1,686	3,374					
決算(千円)	事業費計	3,542	3,127			主な取組内容【R5】	こんには赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問の実施。こんには赤ちゃん訪問を実施できなかった者及び訪問にて支援が必要な者には、子ども総合相談センター事務所と開催するケース対応会議で今後の対応について検討。		
	国費・県費	2,425	2,064						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,117	1,063						
	(執行率)	75%	64%						
人役	正規職員	3.4	4.5	5.3		特記事項			
	その他	2.0	2.0	2.2					
	合計	5.4	6.5	7.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	産後うつに関する研修会の開催回数	目標	8	11	14	17	産後うつに関する研修会の開催回数は、令和5年度は5回の実施で累計10回となり、概ね目標を達成できた。	
		実績	5	10				
	累計で増	回	達成率	50.0%	83.3%			
成果指標	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合	目標	100	100	100	100	こんには赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭での育児状況の把握や母子の健康増進のための支援ができた。	
		実績	99.9	99.6				
	単年で増	%	達成率	99.9%	99.6%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 産後うつに関する研修会の開催回数の達成率は累計で上昇。H28年度から研修会を行っていること、担当者が研修に参加し還元すること、OJTに重きを置き随時ケースごとの報告相談を実施していることから、職員の産後うつへの対応力の向上は図ることができている。 乳児家庭全戸訪問事業による乳児の把握割合は、昨年度より若干減少しているが、事業対象月齢を過ぎた児へのケース対応会議、訪問により、全数把握ができた。 						
課題	令和5年9月から県下統一で「愛媛県股関節チェックシート」が導入されたため、訪問を実施する専門職(保健師、看護師、助産師)の人材確保と更なる資質の向上が課題。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和6年度からこんには赤ちゃん訪問の委託先を愛媛助産師会に変更。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	母子健診担当	連絡先	089-911-1813	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	栞見 恵	担当	三好 大介	八木 麻衣

1.事業概要【Plan】

事業名	11121	地域子育て支援拠点事業(すこやか相談以外)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備		根拠法令					
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進							
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進							
目的・背景	平成15年に、子育てを支援する場所まで出向くことができない子育て家庭の保護者の相談支援の場所として、急患医療センター内に直営の地域子育て支援拠点(ひろば)を設置。なお、令和6年4月からは、こども家庭センター設置に伴い、ほっとHOTひろば(子ども総合相談センター事務所所管)から、すくすくひろば(すくすく支援課所管)に名称を変更し、事業を実施している。未就学児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談を行うことで、子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。							
対象・内容	松山市内の未就学児童及びその保護者(ただし、市長が認める場合はこの限りでない)を対象に下記の事業を行う。 ・子育て親子の交流の促進、集いの場を提供 ・子育て親子に対する相談援助を実施 ・身近な地域の様々な子育て支援に関する情報を提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習を実施							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会異形	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	6,320	6,330	12,567		主な経費 (千円) 【R5 決算】	会計年度任用職員人件費		4,086
	国費・県費	5,791	5,767	10,774				医師・産業カウンセラー等謝礼	2,923
	市債								
	その他								
	一般財源	529	563	1,793					
決算 (千円)	事業費計	6,221	7,471			主な取組内容 【R5】	育児健康塾 ほっとHOTタイム 育児不安軽減のためのカウンセリング 育児相談		
	国費・県費	5,901	6,198						
	市債								
	その他								
	一般財源	320	1,273						
	(執行率)	98%	118%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.9		特記事項	令和6年度組織改正により、すこやか相談事業分を分割		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.0	1.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	年間相談件数	目標	-	-	300	300	令和6年度組織改正に伴い、目標設定を変更。		
		実績	206	300					
	単年で増	人	達成率	-	-				
成果指標	年間利用者数	目標	2,500	2,500	4,000	4,000	感染症防止対策のための利用制限を緩和したため。		
		実績	2,031	3,406					
	単年で増	件	達成率	81.2%	136.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため行っていた利用制限が緩和されたことにより、利用者数は増加している。親子で気軽に遊びに来たり、保護者が子どもの発育・発達について相談したりすることで、居場所作りができ子育ての不安解消につながった。							
課題	地域のつながりの希薄化による子育て家庭の孤立化により、子育てへの不安や負担感を強く持つ保護者へ状況に応じた相談対応ができる相談体制の整備が必要。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	すくすく支援課へ所管替えし、すくすく・サポートと併設することで、ひろばの認知度や利用する対象者を広げ、子育て家庭の孤立化の解消と不安軽減を図る。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1852	
部長等名	井出 修敏	課等長名	篠崎 征子	リーダー	渡部 直彦	担当	川田 晃嗣	樋ノ口 実加

1.事業概要【Plan】

事業名	11221 プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	松山市プレコンセプションケア費用助成金助成事業実施要綱				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	不妊治療を受ける夫婦や低体重出生児の割合は上昇しており、健全な妊娠・出産を妨げるリスク因子の早期把握・早期ケアが重要であることから、若い世代の男女に、将来の妊娠・出産に備え、健康意識を高めてもらうもの。						
対象・内容	将来の妊娠・出産に備え、自分の身体の状態を知っておきたい18歳以上30歳未満の女性に対し、検査費用の一部又は全部を公費負担する。また、大学生等に対し、講演等を通じて妊娠・出産の正しい知識の普及啓発を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	プレコンセプションケア費用助成金		3,135
予算(千円)	事業費計	0	9,264	9,364					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	9,264	9,364					
決算(千円)	事業費計	0	3,356			主な取組内容【R5】	プレコンセプションケア費用の助成 プレコンセプションケア検査業務の委託 学生への普及啓発		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	3,356						
	(執行率)	0%	36%						
人役	正規職員	0.0	0.4	0.4		特記事項	R5.8月から費用助成を開始したため。		
	その他	0.0	0.2	0.1					
	合計	0.0	0.6	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	中予圏域医療機関への事業周知率	目標	-	100	100	100	関係医療機関全てに出向き、周知を行ったため。	
		実績	-	100				
	現状維持	%	達成率	-	100.0%			
成果指標	プレコン検査費用公費負担利用者数	目標	-	300	300	300	R5.8月から費用助成を開始したため。	
		実績	-	115				
	現状維持	人	達成率	-	38.3%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	R5.8月から費用助成を開始したため、目標件数には到達しなかったが、医療機関や大学での講演等の周知啓発を実施したほか、令和6年1月からは新たに健診機関にプレコン検査を委託し、費用負担なくプレコンセプションケア検査を受検できる環境を構築するなど、健康意識を高めてもらう取り組みを行うことができたため。						
課題	大学生等の若い世代に対する普及啓発			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人口減少対策として継続する必要があるため。	